

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部次長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部次長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 名古屋支店 （愛知県弥富市子宝4丁目43番地） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	4,327,869	4,179,970	8,879,991
経常利益 (千円)	437,037	355,611	739,659
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益金額 (千円)	298,036	241,933	626,790
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	303,026	188,037	588,578
純資産額 (千円)	4,454,779	4,833,127	4,740,298
総資産額 (千円)	9,025,011	9,698,698	9,720,300
1株当たり四半期(当期)純利益金 額 (円)	60.72	50.82	129.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	49.8	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,690	548,509	597,481
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,302	558,718	3,199
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,263	2,793	129,592
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,832,732	2,331,039	2,358,247

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.94	15.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和策などを背景に企業収益や雇用環境の改善など穏やかな回復が見られました。また、年明け以降からの急激な円高や株安、国外では、中国をはじめ新興国の経済減速などで経済全体の先行きについては不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は減少傾向で推移し、民間設備投資は労務費や材料費などの高騰などの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、消費税増税の延期が決定し一時的に影響があったものの、金融緩和や政府による各種施策などの対策が行われ、新設住宅着工戸数は回復傾向で推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは当初売り上げ目標と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高41億79百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益3億43百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益3億55百万円（前年同期比18.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億41百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ21百万円減少し、96億98百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少、土地の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1億14百万円減少し、48億65百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少、賞与引当金の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ92百万円増加し、48億33百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加、配当金の支払いによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前第2四半期連結会計期間末と比較して、4億98百万円増加し、23億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5億48百万円（前年同四半期1億32百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、売上債権及び仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億58百万円（前年同四半期1億84百万円の回収）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2百万円（前年同四半期3億76百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加及び配当金の支払いによるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は8百万円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	6,000	-	1,683,378	-	639,458

(6)【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
協立エアテック社員持株会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	713	11.89
久野 幸男	福岡県糟屋郡篠栗町	503	8.38
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-11	370	6.17
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	237	3.96
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	234	3.91
協立エアテック協栄会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	212	3.54
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	158	2.64
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号	144	2.41
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名2丁目2-26	118	1.97
徳永 研介	福岡市博多区	74	1.24
計	-	2,769	46.16

(注)上記のほか、自己株式が1,239千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,239,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,759,700	47,597	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,597	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協立エアテック株式会社	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	1,239,500	-	1,239,500	20.66
計	-	1,239,500	-	1,239,500	20.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358,247	2,331,039
受取手形及び売掛金	2,545,757	2,072,312
電子記録債権	1,096,031	980,018
商品及び製品	491,657	506,831
仕掛品	23,610	20,487
原材料及び貯蔵品	397,185	397,267
繰延税金資産	29,632	104,465
その他	61,797	68,029
貸倒引当金	28,374	27,874
流動資産合計	6,975,544	6,452,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	493,485	470,023
機械装置及び運搬具(純額)	298,241	317,618
土地	1,422,865	1,912,868
その他(純額)	71,421	114,370
有形固定資産合計	2,286,014	2,814,881
無形固定資産		
その他	18,792	14,950
無形固定資産合計	18,792	14,950
投資その他の資産		
投資有価証券	1,288,932	1,238,185
長期貸付金	9,771	9,338
繰延税金資産	83,762	108,211
その他	60,107	65,553
貸倒引当金	2,625	4,999
投資その他の資産合計	439,948	416,289
固定資産合計	2,744,755	3,246,121
資産合計	9,720,300	9,698,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,849,007	1,405,052
短期借入金	1,700,000	1,800,000
未払金	341,792	200,184
未払法人税等	4,513	219,454
賞与引当金	40,208	221,474
その他	281,573	244,720
流動負債合計	4,217,096	4,090,885
固定負債		
繰延税金負債	3,210	3,040
退職給付に係る負債	485,637	503,506
厚生年金基金解散損失引当金	91,000	91,000
長期末払金	58,375	58,375
製品保証引当金	40,000	39,225
長期預り保証金	39,895	39,895
資産除去債務	5,361	5,391
その他	39,426	34,252
固定負債合計	762,905	774,686
負債合計	4,980,001	4,865,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,586,811
利益剰余金	1,997,738	2,144,464
自己株式	510,172	510,172
株主資本合計	4,757,756	4,904,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,545	63,484
為替換算調整勘定	30,689	7,976
退職給付に係る調整累計額	151,692	142,815
その他の包括利益累計額合計	17,457	71,354
非支配株主持分	-	-
純資産合計	4,740,298	4,833,127
負債純資産合計	9,720,300	9,698,698

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,327,869	4,179,970
売上原価	3,002,128	2,866,137
売上総利益	1,325,741	1,313,832
販売費及び一般管理費	1,969,440	1,970,686
営業利益	356,301	343,146
営業外収益		
受取利息	602	399
受取配当金	2,889	2,188
スクラップ売却収入	8,041	4,519
受取家賃	2,472	2,472
貸倒引当金戻入額	64,748	-
雑収入	5,766	6,521
営業外収益合計	84,519	16,101
営業外費用		
支払利息	3,095	3,330
雑損失	687	306
営業外費用合計	3,783	3,636
経常利益	437,037	355,611
特別利益		
固定資産売却益	7,974	83
特別利益合計	7,974	83
特別損失		
固定資産除却損	202	32
固定資産売却損	95	-
特別損失合計	298	32
税金等調整前四半期純利益	444,714	355,662
法人税、住民税及び事業税	215,865	205,234
法人税等調整額	69,774	91,506
法人税等合計	146,091	113,728
四半期純利益	298,622	241,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	585	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,036	241,933

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	298,622	241,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,829	40,061
為替換算調整勘定	2,583	22,712
退職給付に係る調整額	6,649	8,876
その他の包括利益合計	4,403	53,896
四半期包括利益	303,026	188,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,440	188,037
非支配株主に係る四半期包括利益	585	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	444,714	355,662
減価償却費	70,523	84,841
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,466	1,873
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	774
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,355	29,554
賞与引当金の増減額(は減少)	179,939	181,266
有形固定資産除売却損益(は益)	7,676	50
受取利息及び受取配当金	3,491	2,587
支払利息	3,095	3,330
売上債権の増減額(は増加)	11,199	582,042
たな卸資産の増減額(は増加)	117,168	17,234
仕入債務の増減額(は減少)	242,463	435,263
未払消費税等の増減額(は減少)	31,880	55,525
その他	178,181	176,812
小計	345,835	550,322
利息及び配当金の受取額	3,491	2,587
利息の支払額	3,105	3,235
法人税等の支払額	213,530	18,683
法人税等の還付額	-	17,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,690	548,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,130	555,745
有形固定資産の売却による収入	8,141	108
投資有価証券の取得による支出	63	1,877
貸付金の回収による収入	223,353	427
その他	-	1,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,302	558,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
自己株式の取得による支出	267,097	-
配当金の支払額	106,012	94,889
その他	3,153	7,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,263	2,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,343	14,206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,927	27,208
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,460	2,358,247
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,801	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,832,732	2,331,039

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産 投資有価証券	6,000千円	6,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
発送配達費	236,620千円	226,765千円
給与	269,297	276,441
賞与引当金繰入額	77,684	77,155
退職給付費用	18,774	20,232

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,832,732千円	2,331,039千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,832,732	2,331,039

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	105,384	19.9	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,208	20.0	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円72銭	50円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	298,036	241,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	298,036	241,933
普通株式の期中平均株式数(株)	4,908,349	4,760,427

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。